

平成 28 年 度

吉川市下水道事業特別会計予算

第54号議案

平成28年度吉川市下水道事業特別会計予算

平成28年度吉川市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,345,674千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,112
	1. 負担金	3,112
2. 使用料及び手数料		588,514
	1. 使用料	588,432
	2. 手数料	82
3. 国庫支出金		120,177
	1. 国庫補助金	120,000
	2. 委託金	177
4. 繰入金		407,560
	1. 他会計繰入金	407,560
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		411
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	404
	3. 雑入	6
7. 市債		215,900
	1. 市債	215,900
歳入合計		1,345,674

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		749,060
	1. 総務管理費	749,060
2. 事業費		108,804
	1. 事業費	108,804
3. 公債費		484,809
	1. 公債費	484,809
4. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		1,345,674

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償（平成28年度融資分）	平成28年度以降	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償
土木積算システム機器賃貸借事業	平成29年度～平成33年度	千円 1,371

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 173,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	42,000	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,112	477	2,635
2. 使用料及び手数料	588,514	563,666	24,848
3. 国庫支出金	120,177	122,174	△1,997
4. 繰入金	407,560	378,763	28,797
5. 繰越金	10,000	7,000	3,000
6. 諸収入	411	307	104
7. 市債	215,900	177,100	38,800
歳入合計	1,345,674	1,249,487	96,187

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	749,060	665,215	83,845
2. 事業費	108,804	85,874	22,930
3. 公債費	484,809	495,397	△10,588
4. 諸支出金	1	1	0
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,345,674	1,249,487	96,187

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
120,177	166,200	376,842	85,841
	49,700	49,166	9,938
		166,028	318,781
			1
			3,000
120,177	215,900	592,036	417,561

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 受益者負担金	0	32	△32
2. 調整池維持管理負担金	426	445	△19
3. 公共下水道費負担金	2,686	0	2,686
計	3,112	477	2,635

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	588,403	563,372	25,031
2. 行政財産使用料	29	29	0
計	588,432	563,401	25,031

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	82	265	△183
計	82	265	△183

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	120,000	122,000	△2,000
計	120,000	122,000	△2,000

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 委託金

1. 総務費委託金	177	174	3
計	177	174	3

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	407,560	378,763	28,797
計	407,560	378,763	28,797

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	7,000	3,000
--------	--------	-------	-------

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	調整池維持管理負担金		426	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金 426
1.	公共下水道費負担金		2,686	東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金 2,685 東埼玉テクノポリス公共下水道不明水負担金 1

1.	現年度分	576,319	下水道使用料	576,319
2.	滞納繰越分	12,084	滞納繰越分	12,084
1.	行政財産使用料	29	雨水ポンプ場敷地使用料	16
			調整池敷地使用料	13

1.	下水道手数料	82	排水設備工事責任技術者登録手数料	22
			排水設備指定工事店指定手数料	60

1.	公共下水道事業費補助金	120,000	社会資本整備総合交付金	120,000
----	-------------	---------	-------------	---------

1.	雨水施設管理費委託金	177	水門等操作委託金	177
----	------------	-----	----------	-----

1.	一般会計繰入金	407,560	一般会計繰入金	407,560
----	---------	---------	---------	---------

1.	前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
----	--------	--------	--------	--------

5. 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	10,000	7,000	3,000

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	404	300	104
計	404	300	104

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	215,900	177,100	38,800
計	215,900	177,100	38,800

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 貸付金収入	404	水洗便所改造資金融資預託金回収金	404

1. 雑入	6	ポンプ場電気使用料	6

1. 下水道事業債	215,900	公共下水道事業債	173,900
		流域下水道事業債	42,000

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	107,893	79,762	28,131	177 国 (177)	22,000	85,699 使用料 (85,293) 手数料 (2) 諸収入 (404)	17
2. 汚水処理費	292,355	265,010	27,345			290,682 負担金 (2,686) 使用料 (287,996)	1,673

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	32,527	01. 給与費 (下水道)	70,892
3. 職員手当等	22,440	2 給料	32,527
4. 共済費	11,015	一般職給	32,527
9. 旅費	11	3 職員手当等	22,440
11. 需用費	177	扶養手当	894
12. 役務費	18	地域手当	2,006
13. 委託料	22,011	管理職手当	1,080
19. 負担金補助及び交付金	5,175	通勤手当	786
21. 貸付金	405	住居手当	1,104
27. 公課費	14,114	期末手当	7,887
		勤勉手当	4,683
		時間外勤務手当	4,000
		4 共済費	11,015
		職員共済組合負担金	10,920
		地方公務員災害補償基金負担金	95
		19 負担金補助及び交付金	4,910
		総合事務組合負担金	4,910
		10. 下水道事業特別会計運営事業	36,582
		9 旅費	11
		普通旅費	11
		11 需用費	177
		消耗品費	130
		印刷製本費	47
		12 役務費	4
		通信運搬費	4
		13 委託料	22,011
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	22,011
		19 負担金補助及び交付金	265
		各種研修会負担金	46
		下水道協会負担金	184
		雨水貯留施設補助金	35
		27 公課費	14,114
		消費税	14,114
		20. 水洗化促進事業	419
		12 役務費	14
		通信運搬費	14
		21 貸付金	405
		水洗便所改造資金融資預託金	405
11. 需用費	1,815	10. 汚水維持管理事業	292,355
12. 役務費	276	11 需用費	1,815
13. 委託料	52,204	消耗品費	12

1. 総務費



目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 雨水施設管理費	348,812	320,443	28,369	120,000 国 (120,000)	144,200	461 負担金 (426) 使用料 (29) 諸収入 (6)	84,151

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	25,850	光熱水費	701
16. 原材料費	223	施設修繕料	1,102
19. 負担金補助及び交付金	211,987	12 役務費	276
		通信運搬費	192
		保険料	84
		13 委託料	52,204
		下水道使用料徴収委託料	43,197
		水質分析調査委託料	1,710
		污水管渠洗浄委託料	3,159
		污水管渠維持管理業務委託料	4,138
		15 工事請負費	25,850
		マンホール補修工事費	25,850
		16 原材料費	223
		マンホール等補修用材料費	223
		19 負担金補助及び交付金	211,987
		中川流域下水道維持管理負担金	211,987
9. 旅費	8	10. 雨水施設維持管理事業	348,812
11. 需用費	26,328	9 旅費	8
12. 役務費	758	普通旅費	8
13. 委託料	54,063	11 需用費	26,328
14. 使用料及び賃借料	2,871	消耗品費	129
15. 工事請負費	264,203	燃料費	133
18. 備品購入費	60	光熱水費	22,106
19. 負担金補助及び交付金	21	施設修繕料	3,960
22. 補償補填及び賠償金	500	12 役務費	758
		通信運搬費	604
		手数料	13
		保険料	141
		13 委託料	54,063
		施設管理業務委託料	37,131
		設計委託料	4,158
		登記申請委託料	97
		電気保安業務委託料	1,361
		除草委託料	11,316
		14 使用料及び賃借料	2,871
		雨水管理設用地借上料	19
		物品借上料	2,852
		15 工事請負費	264,203
		雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費	264,203
		18 備品購入費	60
		管理用備品購入費	60

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	749,060	665,215	83,845	120,177	166,200	376,842	85,841

節		説明	
区分	金額		
		19 負担金補助及び交付金	21
		各種研修会負担金	21
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500

## (款) 2. 事業費

## (項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	66,634	36,629	30,005		7,700	48,996	9,938
						使用料 (48,916)	
						手数料 (80)	
2. 流域下水道 事業費	42,170	49,245	△7,075		42,000	170	
						使用料 (170)	
計	108,804	85,874	22,930		49,700	49,166	9,938

11. 需用費	55	10. 公共下水道事業	66,634
13. 委託料	36,335	11 需用費	55
14. 使用料及び賃 借料	592	消耗品費	44
		修繕料	11
15. 工事請負費	28,887	13 委託料	36,335
18. 備品購入費	265	設計委託料	25,165
22. 補償補填及び 賠償金	500	事業計画書作成業務等委託料	7,339
		家屋調査委託料	500
		下水道台帳補正更新委託料	3,331
		14 使用料及び賃借料	592
		設計システム使用料	592
		15 工事請負費	28,887
		排水設備工事費	19,727
		舗装復旧工事費	952
		污水管渠整備工事費	8,208
		18 備品購入費	265
		管理用備品購入費	265
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500
19. 負担金補助及 び交付金	42,170	10. 中川流域下水道負担事業	42,170
		19 負担金補助及び交付金	42,170
		中川流域下水道負担金	42,157
		中川流域下水道推進協議会負担金	13

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	358,853	358,335	518			126,566	232,287
						使用料 (126,566)	
2. 利子	125,956	137,062	△11,106			39,462	86,494
						使用料 (39,462)	

23. 償還金利子及 び割引料	358,853	10. 長期債償還事業 (元金)	358,853
		23 償還金利子及び割引料	358,853
		公共下水道事業債	306,231
		流域下水道事業債	52,622
23. 償還金利子及 び割引料	125,956	10. 長期債償還事業 (利子)	125,956
		23 償還金利子及び割引料	125,956
		公共下水道事業債	107,790
		流域下水道事業債	18,166

## 3. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	484,809	495,397	△10,588			166,028	318,781

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	

28. 繰出金	1	10. 一般会計繰出事業	1
		28 繰出金	1
		一般会計繰出事業	1

29. 予備費	3,000	10. 予備費	3,000
		29 予備費	3,000
		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8人		32,527	22,440	54,967	11,015	65,982	
前 年 度	8人		32,947	20,390	53,337	10,697	64,034	
比 較	0人		△ 420	2,050	1,630	318	1,948	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	894	1,050	△ 156
地 域 手 当	2,006	1,020	986
管 理 職 手 当	1,080	532	548
通 勤 手 当	786	873	△ 87
住 居 手 当	1,104	756	348
期 末 手 当	7,887	7,816	71
勤 勉 手 当	4,683	4,343	340
時 間 外 勤 務 手 当	4,000	4,000	0
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 420	昇給に伴う増加分	140	平均昇給率 0.58%
		その他の増減分	△ 560	職員の異動等に伴う増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 昨年度 8人 0人 8人 増減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 26年度中退職者数 1人 27年度中就職者数 2人 27年度中退職者数(見込) 1人 28年度中就職者数(見込) 1人 (再任用を含む)
職員手当	2,050	制度改正に伴う増減分	453	給与改定の状況 ○地域手当 334 地域手当の引き上げに伴う影響額 H28.4月から6% ○期末手当 75 ○勤勉手当 44
		その他の増減分	1,597	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	単純労務職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	330,363円	-
	平均給与月額	384,200円	-
	平均年齢	48.02歳	-
平成27年1月1日現在	平均給料月額	342,438円	-
	平均給与月額	386,564円	-
	平均年齢	48.11歳	-

イ 初任給

区分	一般行政職	単純労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	154,300円	154,300円	144,600円
短大卒	166,100円	166,100円	-
大学卒	183,300円	183,300円	176,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	2	25.0	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級	1	12.5			
	5 級	1	12.5			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	8	100.0	計	-	-
平成 2 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 級	4	50.0	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級		0.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	8	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副主幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	8人	8人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人
		2号給	3人	3人
		4号給	5人	5人
		8号給	0人	0人
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		7人	7人	
号 給 数 別 内 訳		1号給	0人	0人
		2号給	2人	2人
		4号給	5人	5人
		8号給	0人	0人
比 率 (B) / (A)		87.5%	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	8人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無	(市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国)	(市)
		2 km以上 5 km未満	2,000円
		5 km以上 10 km未満	4,200円
		10 km以上 15 km未満	7,100円
		15 km以上 20 km未満	10,000円
		20 km以上 25 km未満	12,900円
		25 km以上 30 km未満	15,800円
		30 km以上 35 km未満	18,700円
		35 km以上 40 km未満	21,600円
		40 km以上 45 km未満	24,400円
		45 km以上 50 km未満	26,200円
		50 km以上 55 km未満	28,000円
		55 km以上 60 km未満	29,800円
		60 km以上	31,600円
		交通機関等の利用者	運賃等相当額 55,000円まで 全額支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 水洗便所改造資金損失補償（平成27年度融資分）			
	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		
2 地方公営企業法適用移行支援業務委託事業	36,096		
3 自家用電気工作物保安管理業務委託事業	4,314		
4 水洗便所改造資金損失補償（平成28年度融資分）			
	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		
5 土木積算システム機器賃貸借事業	1,371		

ものについての前年度末までの支出  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度以降					
平成28年度 ～平成29年度	33,561		33,500		61
平成28年度 ～平成30年度	4,133			102	4,031
平成28年度以降					
平成29年度 ～平成33年度	1,371				1,371



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	5,394,947	5,197,112	332,400	358,853	5,170,659
① 公共下水道事業債	4,633,870	4,449,906	290,400	306,231	4,434,075
② 流域下水道事業債	761,077	747,206	42,000	52,622	736,584
合 計	5,394,947	5,197,112	332,400	358,853	5,170,659